

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

(URL http://www.nikkeikin.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 柴田 正昭

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	521,861	7.7	11,723	3.9	4,805	65.3
13年 3月期	565,223	2.9	12,205	467.7	2,906	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,518	-	2.79	-	1.8	0.8	0.9
13年 3月期	21,905	-	41.22	-	24.1	0.5	0.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 141 百万円 13年 3月期 7,931 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 543,320,940株 13年 3月期 531,444,746株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	564,287	83,314	14.8	153.36
13年 3月期	600,373	81,478	13.6	149.96

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 543,268,007株 13年 3月期 543,344,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	26,685	12,250	9,416	47,594
13年 3月期	22,698	9,320	14,288	41,683

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	250,000	1,000	2,000
通期	520,000	10,000	7,000

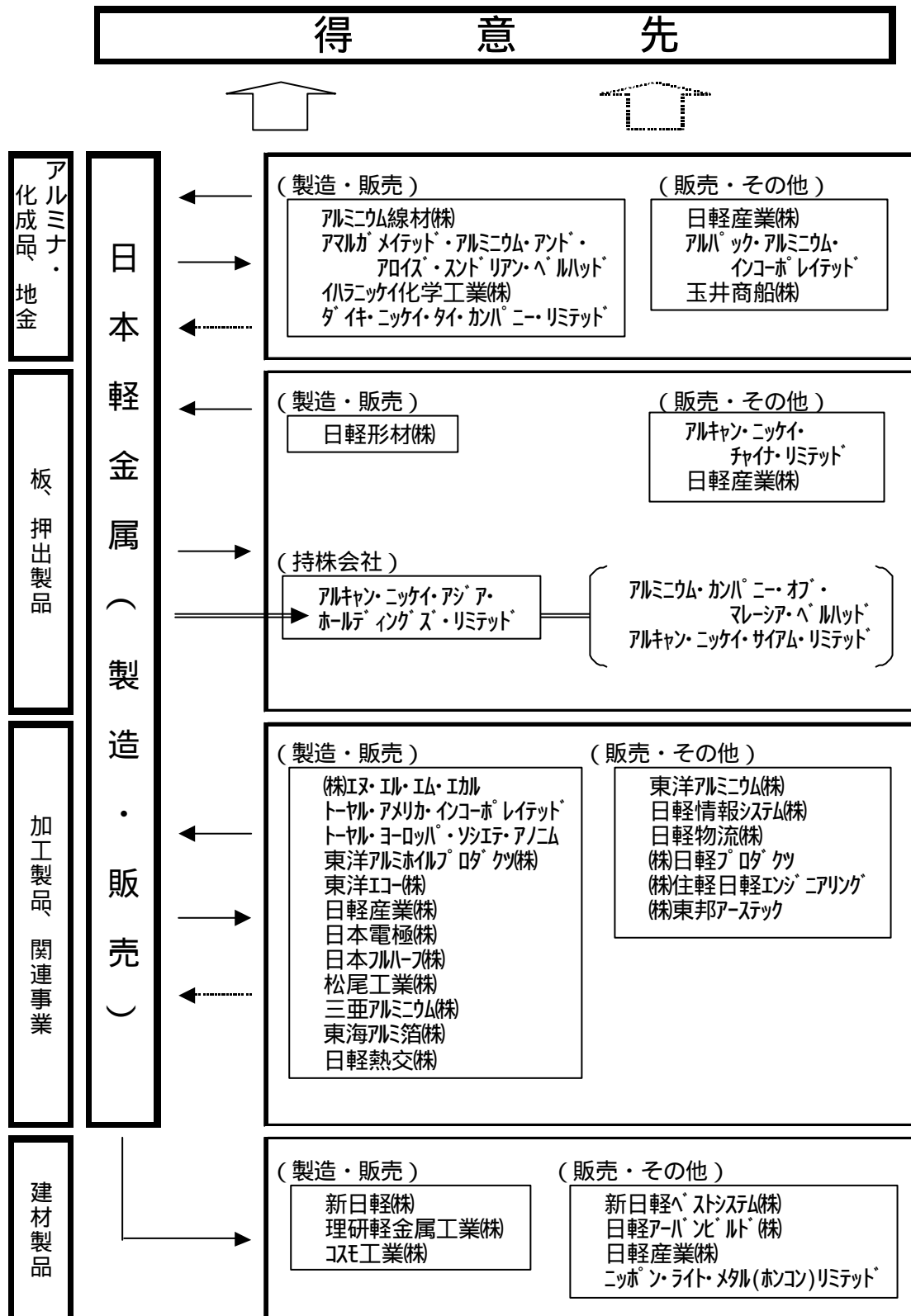
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 88銭

* 上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社109社及び関連会社57社（平成14年3月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結子会社 ... 99社 —————▶ ... 製品、原料の流れ
 持分法適用関連会社 ... 22社 ▶ ... サービスの流れ
 アルカン・ニックイ・アジア・ホールディングス・
 リミテッドの子会社 ==> ... 持株会社への出資

（平成14年3月末現在）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本軽金属グループは企業の存立基盤である株主、取引先、従業員、地域社会に対する調和のとれた経営を行うことを基本に、循環型社会が求める「地球環境にやさしいモノづくり」という基本ニーズに対し、リサイクル性に優れたアルミニウム製品の提供を通じて、省資源・省エネルギーに貢献すること、「情報・通信、エネルギー、ナノテクノロジー」などの先端分野において求められる素材として、新たな機能を付け加えた、いわば「アルミニウム+1(プラスワン)」商品を開発し、提供し続けること、アルミニウムのみならずアルミナ、カーボンなどの多様な素材の供給と付加価値をつけた加工製品に展開することにより、新時代に広く貢献すること、を経営の方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当政策につきましても、経営基盤を強化することにより、適正かつ安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業の展開、新技術・新製品の開発およびさらなる経営体質の強化に投資活用し、企業価値ならびに株主利益の拡大に寄与してまいります。

(3) 中期的経営計画

当社グループは、予測される事業環境の激しい変化をにらみ、さらなる構造改革の推進が必要との判断から、平成13年11月22日に平成14年度を起点とした5カ年の「日軽金グループ中期経営計画」を策定いたしました。

その主要課題は、「グループ建材事業の早期黒字化」「押出事業の構造改善」「総コストの削減」「競争優位性のある事業のさらなる強化」「新商品、新規事業の創出」であります。

また、達成すべき数値目標は、平成18年度での連結売上高5,900億円、経常利益230億円を目指す、ROCE(使用資本利益率)を平成12年度の3.3%から8%超とする、有利子負債を平成18年度末までに700億円削減する、というものであります。

特に「新商品、新規事業の創出」では、アルミニウムという素材の可能性が大きく期待されている分野、すなわち自動車、鉄道輸送、電子・電機、建築構造材の分野の市場において、従来からの縦割り型事業部単位での事業活動に加えて、いわゆる「横串」と称する、事業部を横断して市場分野毎に括る営業・開発活動を積極的に展開するとともに経営資源の重点投入を図ってまいります。

研究・開発につきましては、アルミニウム総合一貫メーカーとしての優位性をより強固なものとするべく、研究・開発部門と事業部門との一体化を一層強化し、市場に密着した活動を展開することにより、収益力向上に寄与するとともに、各部門が横断的に協力しあう横串開発にも積極的に取り組み、差別性、競争優位性のある「強い商品、強いサービス」を創造してまいります。

(4) 対処すべき課題

平成14年度は、成長に向けての基盤固めの施策を実施していく重要な年であると捉えております。

特に総固定費の削減、資産圧縮と期間利益による有利子負債削減といった至上命題につきましては、グループ各社と従来以上に経営戦略の共有化を図り、一体となってこれらを実現してまいります。

また、再建途上にある建材メーカーの新日軽株式会社につきましては、これまでの経営合理化策の成果を踏まえ、当社と同社の連携を一層強化することにより、早期の黒字化を目指してまいります。

同様に収益力向上が課題である押出材部門につきましては、過剰設備の削減を進めるとともに、軽圧加工（仮設建設・産業資材）部門とともに平成14年10月1日付で分社化し、高付加価値製品への志向を一段と強め、さらに市場構造の変化に即した機動的な事業運営を心がけることにより、体質強化を図ってまいります。

以上の施策に加えて、高収益型の事業構造への転換を図るべく、より差別性のある強い商品、強いサービスを生み出せる事業の創造と拡充に向けて経営資源を重点投入するとともに、市場優位性のあるアルミ箔およびアルミパウダー・ペースト製造部門とパネルシステム部門を平成14年10月1日付で分社化し、これまで以上に経営効率の向上、コスト競争力の強化を図ることにより、激変する環境の変化に迅速に対応してまいります。

また、環境保全につきましては、引き続き万全の対策を講じるとともに、当社グループの社会的立場を十分に認識し、法令遵守を徹底し、倫理意識をより一層高める所存であります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、平成12年6月より執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確化するとともに、常務執行役員以上で構成される経営会議を月2回以上開催し、業務執行上の重要課題について迅速な対応に努めております。

取締役会は月1回開催され、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。現在取締役会は10名の取締役で構成されておりますが、うち3名は社外取締役であり、株主の利益に配慮した公正な経営を心がけております。

また、監査役の人数は4名ですが、うち2名は社外監査役であり、その中立的な立場から、業務執行の適法性、妥当性に関してチェックを行うなど、厳正な対応を行うことが可能な体制を整備しております。

当社グループでは、厳しい経営環境の中におきまして、企業価値を継続して高めていくためには、効率的な業務執行体制のもとで迅速かつ適切な事業運営を行うとともに、コーポレートガバナンスが有効に機能しうる公正かつ透明度の高い経営の徹底が重要であると認識しており、今後ともその実践に努めてまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期業績の概況

業績全般に関する分析

当期のわが国経済は、IT関連産業の不振に米国同時多発テロ事件後の経済活動の停滞が重なったことなどにより、企業収益は悪化し、民間設備投資も減少するとともに、雇用・所得環境の厳しさを受けて個人消費が低迷するなど、急速に不況色を強めるに至りました。

アルミニウム業界におきましても、建設やIT関連をはじめとして需要業界不況のあおりを受けて、出荷は総じて低迷した結果、国内総需要は前期を下回り、採算面でも、受注競争が一段と熾烈化し、販売価格の低迷が続いたことにより、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

当期の業績といたしましては、IT不況に伴いアルミ電解コンデンサー用電極箔の出荷が大幅に減少したほか、各製品とも総じて数量減、価格下落のため、売上高は前期を7.7%下回る5,218億61百万円となりました。

経常利益は、販売数量減、価格下落による収益減があったものの、新日軽株式会社をはじめとして、各般の経営合理化策の浸透による損益改善により、前期を65%上回る48億5百万円となりました。

また、資産処分による特別利益、有価証券評価減による特別損失および法人税等を計上した結果、当期利益は15億18百万円となりました。これは「金融商品に係る会計基準」適用に伴い、多額の特別損失を計上した前期と比較し、234億23百万円の改善であります。

セグメント別分析

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門では、難燃剤向け水酸化アルミ、機能材料向け有機塩素製品等、今後の成長が期待される分野に対して生産能力増強の投資を行うなど、需要環境の変化に迅速に対応してまいりました。しかしながら、水酸化アルミニウムや塩酸などの汎用製品の出荷は堅調に推移したものの、IT不況の影響などにより、エレクトロ・セラミックスの原料となるローソーダアルミナや人造大理石向けの高白色水酸化アルミニウムなどの高付加価値製品の売上が大きく落ち込みました。

また、アルミニウム地金・合金部門につきましては、主力の自動車分野における出荷は堅調だったものの、景気低迷の影響を受けて、主として東南アジア向けの売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、847億75百万円となりました。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、輸送関連は、軽量化等を目的とした自動車のアルミ化の進展に伴い、出荷は順調に推移したものの、IT関連業界の大幅な需要減退により、コンデンサー用箔地、半導体製造装置向けのアルミ厚板材料などの売上が大きく下落し、その他の製品についても、総じて需要は低迷し、売上減となりました。

アルミニウム押出材部門におきましては、加工度の高い製品への展開を強力に推進した結果、自動車部品関連製品などの売上は大幅に増加いたしました。しかしながら、IT関連、建材関連の需要低迷等の影響を受けて、管棒材、一般形材など主力の素材出荷は大きく減少するとともに、トラック関連の出荷もほぼ横ばいに留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、542億39百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

当セグメントの主要部門の概況は、以下の通りです。

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門は、国内向けアルミパウダー、アルミペースト等の売上は減少しましたが、新規製品の拡販およびアセアン、東アジア向け輸出が好調でした。一方、アルミ箔部門は、コンデンサー用高純度アルミ箔の売上が、IT産業の不振の影響を受けて大幅に減少いたしました。

輸送関連部門においては、バン・トレーラーの架装事業が、普通トラックの販売は前期に比べ減少したものの、新製品の開発や新規顧客の獲得、さらにはトラックの軽量化傾向もあって全体として好調に推移いたしました。自動車関連部品ではカーエアコン用コンデンサーが、関係会社である日軽熱交株式会社へ生産の一部を移管したこともあり、売上は前期を若干下回りました。素形材製品は、前期にモデルチェンジが行われたブレーキキャリパーの出荷は減少したものの、自動車関連部品を中心に新規受注品の販売が開始されました。

電子材料部門のアルミ電解コンデンサー用電極箔は、IT関連分野における大規模な在庫調整が実施されたあおりを受けて、当社においても生産調整の実施を余儀なくされ、売上は前期を大幅に下回りました。

景観製品部門は、政府の財政再建路線による公共事業の縮減に伴う受注減、競争激化による価格下落など非常に厳しい状況が続きました。また、平成12年8月1日に住友軽金属工業株式会社との合弁会社「株式会社住軽日軽エンジニアリング」に部門の販売等を営業譲渡したため、平成12年8月以降は同社への製品売りとなりました。当期は、対象期間を通じて製品売りのみとなりましたため、前期との比較においては大幅な売上減となりました。

パネルシステム部門につきましては、業務用冷凍・冷蔵庫が、上期において、食品工場等のHACCP（危害分析重要管理点方式）関連事業向けやスーパー、コンビニエンスストア向けに売上は好調に推移し、下期に入ってからBSE（牛海綿状脳症）問題等を背景とした設備投資縮小の影響にもかかわらず、期を通じて売上増となりました。一方、クリーンルームは、懸命な営業努力にもかかわらず、IT不況に伴い、半導体・液晶関連の大型物件の延期・中止が相次ぎ、出荷は前期を下回りました。

その他加工製品および関連事業部門のうち、仮設建設・産業資材部門は、景気低迷の厳しい事業環境の中、多くの品目において出荷量が減少するとともに、価格競争激化により売上減となりました。しかしながら、原子力発電所メンテナンス製品の物件受注やトラック関連商品の投入など、当社の技術力がお客様に評価された製品が売上増となり、全体としては、ほぼ前期並みの売上となりました。容器（ビール用アルミ樽）部門は、前期におけるビールサーバー発売効果による売上増の反動と、発泡酒比率の拡大の影響を受けて売上減となりました。また、主に携帯電話・移動通信用の基地局向けのプラントパッケージ関連は、第三代携帯電話の基盤整備による旺盛な需要に支えられ、売上は前年同期を大きく上回りました。その他の部門は全般的に景気後退とデフレ基調の中での価格低下により、売上は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、2,076億52百万円となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、新設住宅着工戸数が前年度に比べ3.3%減の117万戸台と2年連続の減少になったことに加え、住宅の低価格化が進んでいることにより、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、住宅着工戸数の減少による販売量の落ち込みと住宅建材分野での販売価格の下落の影響はありましたが、大幅に下落したビル建材分野での取引価格の是正に取り組むとともに、物流費の削減や品質向上によるコスト削減を図り、収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、1,751億95百万円、営業損益は5期ぶりの利益となり、前年に比べ大幅な収益改善を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動による資金の増加266億85百万円、投資活動による資金の減少122億50百万円、財務活動による資金の減少94億16百万円、新規連結等に伴う資金の純増加額7億36百万円でありました。この結果、当期末の現金および現金同等物の残高は、475億94百万円となり、前期末残高416億円83百万円に比べ59億11百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、266億85百万円となりました。(前期比39億87百万円増)これは、税金等調整前当期純利益が60億76百万円になったことに加え、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、122億50百万円となりました。(前期比29億30百万円増)これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得のための支出等による資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、94億16百万円となりました。(前期比48億72百万円減)これは、社債の償還による支出がある一方で、長期借入金による収入等があったことによるものです。

(3) 当期の利益配分

当社は、平成13年3月期に多額の特別損失を計上したため、誠に遺憾ながら平成13年度の期末配当を無配といたしました。

平成14年3月期につきましては、単独の当期純利益が公表予想値を達成できたことに加え、連結当期純利益は6期ぶりの黒字化を達成することができました。

当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後も暫くこの厳しい状況は続くものと予想されますが、当期における業績の回復・利益水準等を総合的に勘案するとともに、株主の皆様の日頃のご支援、また継続的かつ安定的な配当実施の重要性に鑑み、期末配当として1株について1円50銭とさせていただく予定であります。

当社は、引き続き収益基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、今後とも株主の皆様のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 次期の業績見通し

平成14年度の経済の見通しとしましては、底離れへの期待もある一方で、雇用・所得環境の不安から個人消費の本格的な改善は見込めず、加えて企業収益低迷から民間設備投資の早期回復も難しい状況にあることから、急速な好転は当分望めないものと思われま

す。アルミニウム産業を取り巻く経営環境も、国内外の企業間競争の激化により一層険しさを増していくものと予想されており、事業の独自性、優位性を持たない企業は、一段と厳しい事業運営を余儀なくされるものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、平成14年度を成長に向けての基盤固めをする重要な時期であると捉え、成長力のある新しい「日本軽金属グループ」に変貌を遂げるべく、中期経営計画に盛り込まれたアクションプランの達成と財務目標の実現に向けて全力を注いでまいります。

連結および単独の業績見通しは、以下のとおりでございます。なお、配当につきましては、1株当たり2円を予定しております。

連結業績見通し

売上高	5,200億円	(前期比)	増減なし)
営業利益	170億円	(前期比)	53億円増)
経常利益	100億円	(前期比)	52億円増)
当期利益	70億円	(前期比)	55億円増)

単独業績見通し

売上高	2,000億円	(前期比)	14.2%減)
営業利益	55億円	(前期比)	12億円増)
経常利益	30億円	(前期比)	11億円増)
当期利益	30億円	(前期比)	9億円増)

単独の業績見通しには、下期からの分社化の影響を織り込んでおります。

(参考)

中期経営計画における平成15(2003)年度と18年(2006)年度の業績目標値

(連結)	平成15年度	平成18年度	(単独)	平成15年度	平成18年度
売上高	5,500億円	5,900億円	売上高	1,900億円	2,150億円
営業利益	240億円	320億円	営業利益	80億円	110億円
経常利益	170億円	230億円	経常利益	70億円	120億円

(注記)

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果と成り得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	305,813	331,378	25,565
現金及び預金	48,755	40,497	8,258
受取手形及び売掛金	172,598	196,792	24,194
たな卸資産	73,381	78,133	4,752
繰延税金資産	4,324	3,932	392
その他の	10,644	15,486	4,842
貸倒引当金	3,889	3,462	427
固定資産	258,474	268,995	10,521
有形固定資産	196,681	201,664	4,983
建物及び構築物	68,074	70,137	2,063
機械装置及び運搬具	53,268	55,504	2,236
工具器具備品	7,755	7,937	182
土地	64,784	64,198	586
建設仮勘定	2,800	3,888	1,088
無形固定資産	3,941	3,436	505
投資その他の資産	57,852	63,895	6,043
投資有価証券	38,515	40,175	1,660
繰延税金資産	8,237	10,126	1,889
その他の	19,143	20,445	1,302
貸倒引当金	8,043	6,851	1,192
資産合計	564,287	600,373	36,086

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	比較増減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	334,732	332,866	1,866
支払手形及び買掛金	112,569	136,401	23,832
短期借入金	132,307	127,333	4,974
一年内償還社債	47,000	25,000	22,000
その他の他	42,856	44,132	1,276
固定負債	141,870	181,808	39,938
社債	39,800	77,743	37,943
長期借入金	70,765	68,180	2,585
退職給付引当金	20,042	18,654	1,388
連結調整勘定	5,240	9,166	3,926
その他の他	6,023	8,065	2,042
負債合計	476,602	514,674	38,072
(少数株主持分)			
少数株主持分	4,371	4,221	150
(資本の部)			
資本金	39,085	39,085	-
資本準備金	24,569	32,300	7,731
再評価差額金	493	493	-
連結剰余金	19,428	10,032	9,396
その他有価証券評価差額金	324	-	324
為替換算調整勘定	578	432	146
自己株式	7	0	7
資本合計	83,314	81,478	1,836
負債、少数株主持分及び資本合計	564,287	600,373	36,086

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	比較増減 (印減少)
売上高	521,861	565,223	43,362
売上原価	419,189	461,413	42,224
売上総利益	102,672	103,810	1,138
販売費及び一般管理費	90,949	91,605	656
営業利益	11,723	12,205	482
営業外収益	8,325	8,358	33
受取利息	156	249	93
連結調整勘定償却額	3,926	2,594	1,332
持分法による投資利益	-	751	751
その他の営業外収益	4,243	4,764	521
営業外費用	15,243	17,657	2,414
支払利息	6,257	6,519	262
持分法による投資損失	141	-	141
過年度退職給付費用	2,797	4,499	1,702
その他の営業外費用	6,048	6,639	591
経常利益	4,805	2,906	1,899
特別利益	1,734	2,060	326
固定資産売却益	924	1,531	607
投資有価証券売却益	810	529	281
特別損失	463	24,997	24,534
投資有価証券評価損	463	4,222	3,759
持分法による投資損失	-	8,682	8,682
固定資産除却損	-	4,471	4,471
投資有価証券為替換算差損	-	4,415	4,415
特別退職金	-	2,335	2,335
休止費用	-	872	872
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	6,076	20,031	26,107
法人税、住民税及び事業税	2,916	3,293	377
法人税等調整額	1,163	640	1,803
少数株主利益	479	-	479
少数株主損失	-	779	779
当期純利益(は当期純損失)	1,518	21,905	23,423
連結剰余金期首残高	10,032	32,123	22,091
連結剰余金増加高 資本準備金取崩に伴う			
剰余金増加高	7,731	-	7,731
連結子会社の増加に伴う			
剰余金増加高	189	358	169
持分法適用会社増加に伴う			
剰余金増加高	-	506	506
連結剰余金減少高			
配当金	-	1,013	1,013
役員賞与	42	37	5
連結剰余金期末残高	19,428	10,032	9,396

比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (印減少)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (又は税金等調整前当期純損失：)	6,076	20,031	26,107
減価償却費	18,542	19,368	826
連結調整勘定償却額	3,926	2,594	1,332
有形固定資産除却損	-	4,471	4,471
有形固定資産売却益	924	1,531	607
投資有価証券売却益	810	529	281
投資有価証券為替換算差損	-	4,415	4,415
投資有価証券評価損	463	4,222	3,759
退職給与引当金の増減額(減少：)	-	17,171	17,171
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,376	18,609	17,233
受取利息及び受取配当金 支払利息	462 6,257	494 6,519	32 262
持分法による投資損益(利益：)	141	7,931	7,790
売上債権の増減額(増加：)	24,811	3,396	28,207
たな卸資産の増減額(増加：)	4,842	5,796	10,638
仕入債務の増減額(減少：)	22,479	16,304	38,783
その他	1,454	202	1,252
小計	35,361	30,499	4,862
利息及び配当金の受取額 利息の支払額 法人税等の支払額	661 6,389 2,948	986 6,555 2,232	325 166 716
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,685	22,698	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	735	454	281
定期預金の払戻による収入	743	652	91
投資有価証券の取得による支出	611	640	29
投資有価証券の売却による収入	2,977	1,542	1,435
有形固定資産の取得による支出	15,235	14,167	1,068
有形固定資産の売却による収入	1,259	3,347	2,088
貸付による支出	550	195	355
貸付金の回収による収入	261	376	115
その他	359	219	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,250	9,320	2,930
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	2,724	1,113	1,611
長期借入れによる収入	32,694	13,829	18,865
長期借入金の返済による支出	22,575	20,925	1,650
社債の発行による収入	8,984	-	8,984
社債の償還による支出	25,000	5,000	20,000
自己株式の売却による収入	15	447	432
配当金の支払額	2	1,012	1,010
少数株主への配当金の支払額	395	42	353
その他	413	472	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,416	14,288	4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	96	60
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,175	814	5,989
現金及び現金同等物の期首残高	41,683	41,912	229
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	736	585	151
現金及び現金同等物の期末残高	47,594	41,683	5,911

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数 103社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規)中国日軽形販(株)、日軽稲沢サービス(株)、佐賀日軽加工(株)、日軽パネルシステム(株)、
佐賀日軽(株)、滋賀日軽(株)、東洋アルミ興産(株)、(有)東洋アルミメンテナンス、(株)日伸製作所

(除外) 亀戸システム(株)、大阪日軽工業(株)

なお、タイハウサッシ(株)は新日軽(株)が同社株式の一部を売却し持分法適用関連会社となったため、フルーフ岩手(株)は清算終了したため、船橋日軽機工(株)及び船橋日軽サービス(株)は新日軽船橋(株)(連結子会社である船橋日軽建材工業(株)が商号変更した会社である。)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益及び剰余金結合計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記103社に含めております。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 22社(主要会社名は2頁に記載しております。)

(新規)タイハウサッシ(株)

(除外)日本ナショナル製罐(株)、川鉄アルミニウム工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、
(株)デーケーファイン

決算日が1月31日の連結子会社

日軽稲沢サービス(株)、(株)日伸製作所

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として月次移動平均法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(29,604百万円)のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によりしております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利

(商品関連)

ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引

ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によりしております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

なお、連結子会社である新日軽(株)の完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定については、3年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計について

当連結会計年度より其他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、投資有価証券が819百万円、繰延税金負債(固定負債「その他」)が193百万円、少数株主持分が23百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(固定資産 投資その他の資産「繰延税金資産」)が279百万円減少し、其他有価証券評価差額金324百万円を計上しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	310,540 百万円	299,010 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券	17,139 百万円	19,109 百万円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	119,667 百万円	119,182 百万円
その他の	1,133 百万円	949 百万円
担保付債務		
借入金	41,461 百万円	45,400 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	24,746 百万円	27,207 百万円
(債務保証のうち共同保証 による実質他社負担額)	(6,027 百万円)	(6,511 百万円)
保証類似行為	2,285 百万円	2,559 百万円
5. 受取手形割引高	5,383 百万円	6,313 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
受取手形	10,660 百万円	11,162 百万円
支払手形	10,261 百万円	11,304 百万円

(連結損益及び剰余金結合計算書に関する注記)

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,686 百万円	4,703 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
現金及び預金	48,755	47,484	40,497	39,154
流動資産「その他」	10,644	110	15,486	2,529
現金及び現金同等物の期末残高		47,594		41,683

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,775	54,239	207,652	175,195	521,861		521,861
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,795	24,849	18,713	3,179	91,536	(91,536)	
計	129,570	79,088	226,365	178,374	613,397	(91,536)	521,861
営 業 費 用	123,981	79,708	216,841	178,046	598,576	(88,438)	510,138
営業利益（は営業損失）	5,589	620	9,524	328	14,821	(3,098)	11,723
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	95,847	78,617	201,230	184,200	559,894	4,393	564,287
減 価 償 却 費	2,921	3,007	5,632	6,901	18,461	81	18,542
資 本 的 支 出	2,984	2,437	5,610	3,856	14,887	60	14,947

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,172	69,006	225,763	179,282	565,223		565,223
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,026	26,395	20,731	1,697	99,849	(99,849)	
計	142,198	95,401	246,494	180,979	665,072	(99,849)	565,223
営 業 費 用	133,675	94,022	235,683	186,264	649,644	(96,626)	553,018
営業利益（は営業損失）	8,523	1,379	10,811	5,285	15,428	(3,223)	12,205
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	98,350	91,520	213,424	200,581	603,875	(3,502)	600,373
減 価 償 却 費	2,849	3,289	6,067	7,069	19,274	94	19,368
資 本 的 支 出	3,153	2,620	7,198	4,644	17,615	47	17,662

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 3,063百万円、前連結会計年度 3,207百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

(注)4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 32,080百万円、前連結会計年度 26,484百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引に関する注記)

[借主側]

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	26	13	13	74	59	15
機械装置及び運搬具	2,042	1,015	1,027	2,025	1,193	832
工具器具備品	5,519	3,489	2,030	6,865	3,600	3,265
無形固定資産	155	86	69	156	77	79
合計	7,742	4,603	3,139	9,120	4,929	4,191

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 期末残高相当額	3,389 百万円	4,639 百万円
(うち、1年内 支払リース料 減価償却費相当額)	1,596 百万円	2,106 百万円)
	1,961 百万円	2,113 百万円
	1,961 百万円	2,113 百万円

上記未経過リース料には、転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料(当連結会計年度 250百万円、前連結会計年度 448百万円)が含まれております。なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2.オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料	502 百万円	770 百万円
(うち、1年内)	161 百万円	276 百万円)

[貸主側]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具器具備品	147	96	51	153	107	46
合計	147	96	51	153	107	46

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料 期末残高相当額	399 百万円	582 百万円
(うち、1年内 受取リース料 減価償却費)	236 百万円	288 百万円)
	91 百万円	142 百万円
	90 百万円	105 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	26,890	繰越欠損金	20,199
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,472	投資有価証券評価損否認額	6,571
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,895	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,270
投資有価証券評価損否認額	1,849	固定資産除却損否認額	3,425
固定資産除却損否認額	1,731	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,399
その他	7,056	その他	8,413
繰延税金資産小計	46,893	繰延税金資産小計	46,277
評価性引当額	34,043	評価性引当額	31,782
繰延税金資産合計	12,850	繰延税金資産合計	14,495
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	80	固定資産圧縮積立金	87
その他	516	その他	465
繰延税金負債合計	596	繰延税金負債合計	552
繰延税金資産の純額	12,254	繰延税金資産の純額	13,943

なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) (単位:百万円)	
流動資産 - 繰延税金資産	4,324	流動資産 - 繰延税金資産	3,932
固定資産 - 繰延税金資産	8,237	固定資産 - 繰延税金資産	10,126
流動負債 - その他	4	固定負債 - その他	115
固定負債 - その他	303		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成14年3月31日現在) (単位:%)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
連結調整勘定償却額	27.1	
住民税均等割	9.4	
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	37.2	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1	

(有価証券に関する注記)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	2,000	1,938	62
合 計	2,000	1,938	62

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1)株式	2,608	4,496	1,888
	(2)その他	-	-	-
	小計	2,608	4,496	1,888
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1)株式	4,240	3,229	1,011
	(2)その他	209	134	75
	小計	4,449	3,363	1,086
合 計	7,057	7,859	802	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
614	105	44

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募国内債券	135
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	11,454 59
合 計	11,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債	110	-	-	125
社 債	-	2,010	-	-
そ の 他	-	-	-	-
(2)その他	-	235	2	-
合 計	110	2,245	2	125

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	5	5	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,000	1,967	33
合 計		2,005	1,972	33

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
776	529	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募国内債券	125
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,395
その他	2,606
合 計	14,126

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
国債・地方債	128	-	-	125
社 債	2,000	2,000	-	-
そ の 他	500	-	-	-
(2)その他	209	28	2	-
合 計	2,837	2,028	2	125

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(金利関連)

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評価損益 (は損)	契約額等		時 価	評価損益 (は損)
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	11,000	-	298	141	11,000	11,000	558	138
	受取変動・支払固定	11,000	-	84	73	11,000	11,000	132	103
	合 計	-	-	214	68	-	-	426	35

(注)

当連結会計年度末
(平成14年3月31日現在)

1. 時価の算定方法は、約定している金融機関から提示された価格によっております。
2. 「受取固定・支払変動」と「受取変動・支払固定」は、互いのポジションを相殺しているため、実質的に市場リスクには晒されておられません。
3. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理しております。
なお、時価相当額は、連結貸借対照表に流動資産「その他」、流動負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

前連結会計年度末
(平成13年3月31日現在)

1. 同 左
2. 同 左
3. 「受取変動・支払固定」は、当初契約した「受取固定・支払変動」を実質的に解約した取引とみなされるため、一連の金利スワップ取引について、ヘッジ会計の中止として処理しております。
なお、時価相当額は、連結貸借対照表に投資その他の資産「その他」、固定負債「その他」に含めて計上し、ヘッジ会計を中止した時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象の損益が認識されるまで繰延処理しております。

（退職給付に関する注記）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	（単位：百万円）	
	当連結会計年度 （平成14年3月31日）	前連結会計年度 （平成13年3月31日）
イ．退職給付債務	70,936	67,577
ロ．年金資産	21,279	21,161
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	49,657	46,416
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	22,308	25,067
ホ．未認識数理計算上の差異	7,343	2,695
ヘ．未認識過去勤務債務	-	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	20,006	18,654
チ．前払年金費用	36	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	20,042	18,654

当連結会計年度
（平成14年3月31日）

前連結会計年度
（平成13年3月31日）

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注）同左

3. 退職給付費用に関する事項

	（単位：百万円）	
	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ．勤務費用	(注)1 4,141	(注)2 3,797
ロ．利息費用	1,748	1,793
ハ．期待運用収益	568	628
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	(注)2 2,797	(注)3 4,499
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	455	-
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	8,573	9,461

当連結会計年度
自平成13年4月1日
至平成14年3月31日

前連結会計年度
自平成12年4月1日
至平成13年3月31日

（注）1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上してあります。

2.当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 546百万円を含んであります。

（注）1.上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,335百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上してあります。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上してあります。

3.当連結会計年度における退職者に係る会計基準変更時差異を一括費用処理した額 2,098百万円を含んであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.5%	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として12年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。）	主として12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	12年	同左

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 日本軽金属株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5701

本社所在都道府県

(URL <http://www.nikkeikin.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 広報・IR室長

氏名 柴田 正昭

TEL (03) 5461 - 9333

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	233,126	10.3	4,315	52.7	1,886	49.7
13年 3月期	259,894	8.2	9,121	597.9	3,751	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,144	-	3.95	-	2.8	0.6	0.8
13年 3月期	16,555	-	31.09	-	21.5	1.1	1.4

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 543,320,940 株 13年 3月期 532,508,751 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	1.50	0.00	1.50	814	38.0	1.0
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	326,475	77,788	23.8	143.19
13年 3月期	340,254	75,976	22.3	139.83

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 543,350,370 株 13年 3月期 543,350,370 株

期末自己株式数 14年 3月期 82,363 株 13年 3月期 5,417 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	115,000	2,000	0	0.00	-	-
通期	200,000	3,000	3,000	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円52銭

*上記予測につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお業績予想に関する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 (印減少)
(資産の部)			
流動資産	137,053	146,321	9,267
現金・預金	14,691	8,144	6,547
受取手形	32,259	40,787	8,527
有価証券	49,445	55,074	5,629
製成品	-	0	0
半製品	12,290	12,609	319
原材料	466	400	66
仕掛品	2,892	3,206	314
貯蔵品	8,711	9,698	987
繰上金	2,126	2,419	292
繰上延税	3,421	2,944	477
繰上短期	4,522	3,490	1,031
繰上未収	7,067	7,832	764
繰上その他	2,454	2,860	406
繰上貸倒	3,295	3,147	148
固定資産	189,421	193,932	4,511
有形固定資産	105,467	106,377	909
建物	20,594	20,969	375
構築物	12,077	12,055	22
機械装置	30,452	30,944	492
車両運搬具	206	201	5
工具器具備	2,637	2,508	128
土地	37,009	36,462	546
建物	2,489	3,233	744
無形固定資産	984	1,014	29
投資等	82,969	86,541	3,571
投資	16,747	17,460	713
関係	52,651	51,157	1,493
繰上延	7,236	8,924	1,688
繰上その他	7,911	10,003	2,092
繰上投資	560	-	560
繰上貸倒	1,016	1,003	12
資産合計	326,475	340,254	13,778

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)	増 減 (印減少)
(負債の部)			
流動負債	157,843	154,450	3,393
支払手形	14,301	20,255	5,954
買掛金	28,281	32,920	4,638
短期借入金	59,346	57,248	2,098
一年内償還社債	37,000	25,000	12,000
未払金	3,078	4,020	942
未払費用	7,696	9,272	1,575
その他の流動負債	8,139	5,732	2,406
固定負債	90,843	109,827	18,984
社債	29,000	57,000	28,000
長期借入金	53,659	44,182	9,476
退職給付引当金	6,876	6,751	125
その他の固定負債	1,307	1,893	586
負債合計	248,687	264,278	15,591
(資本の部)			
資本金	39,084	39,084	-
資本金	39,084	39,084	-
法定準備金	36,891	46,679	9,787
資本準備金	36,891	44,623	7,731
利益準備金	-	2,055	2,055
剰余金又は欠損金()	2,144	9,787	11,932
特別償却積立金	-	11	11
海外投資等損失準備金	-	80	80
固定資産圧縮積立金	-	1,975	1,975
別途積立金	-	4,374	4,374
当期未処分利益 又は当期未処理損失()	2,144	16,229	18,373
(うち当期純利益又は 当期純損失())	(2,144)	(16,555)	(18,700)
その他有価証券評価差額金	326	-	326
自己株式	6	-	6
資本合計	77,788	75,976	1,812
負債及び資本合計	326,475	340,254	13,778

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	(印減少)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	233,126	259,894	26,767
営業費用	205,086	225,154	20,068
販売費及び一般管理費	23,725	25,618	1,893
営業利益	4,315	9,121	4,805
営業外損益の部			
営業外収益	5,543	5,720	177
受取利息及び配当金	2,869	2,912	43
その他の営業外収益	2,674	2,808	134
営業外費用	7,972	11,089	3,117
支払利息	3,574	3,723	148
過年度退職給付費用	-	2,997	2,997
その他の営業外費用	4,397	4,368	28
経常利益	1,886	3,751	1,865
(特別損益の部)			
特別利益	3,127	12,050	8,923
関係会社株式売却益	2,209	272	1,937
固定資産売却益	917	11,294	10,376
投資有価証券売却益	-	484	484
特別損失	1,578	32,308	30,729
投資損失引当金繰入額	560	-	560
投資有価証券評価損	528	3,817	3,289
関係会社株式評価損	489	16,952	16,462
固定資産除却損	-	4,471	4,471
関係会社株式為替換算差損	-	4,007	4,007
特別退職金	-	2,188	2,188
休止費用	-	871	871
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	3,435	16,505	19,941
法人税、住民税及び事業税	80	80	-
法人税等調整額	1,211	30	1,241
当期純利益又は当期純損失()	2,144	16,555	18,700
前期繰越利益	-	326	326
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	2,144	16,229	18,373

利益処分案及び損失処理

日本軽金属株式会社

平成14年3月期 利益処分案	平成13年3月期 損失処理
百万円	百万円
当期末処分利益 2,144	当期末処理損失 16,229
これを次のとおり処分いたします。	これを次のとおり処理いたします。
利益配当金 814 (1株につき1円50銭)	特別償却積立金取崩額 11
	海外投資等損失準備金取崩額 80
	固定資産圧縮積立金取崩額 1,975
	別途積立金取崩額 4,374
	利益準備金取崩額 2,055
	資本準備金取崩額 7,731
次期繰越利益 1,329	次期繰越損失 -

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	個別法に基づく原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
(1) 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(2) 時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

	移動平均法に基づく原価法
--	--------------
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(清水工場、名古屋工場及び一部の有形固定資産は定率法(建物を除く)) また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～22年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	3～60年	機械装置	2～22年
建物	3～50年						
構築物	3～60年						
機械装置	2～22年						
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。						
5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,492百万円)のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、その他の営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
--
8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	(通貨関連) ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (金利関連) ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利及び保有する社債の受取金利 (商品関連) ヘッジ手段...アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象...アルミニウム地金の購入取引
ヘッジ方針	将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計について

当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、投資有価証券が326百万円減少し、その他有価証券評価差額金が326百万円計上されております。

自己株式について

前期において資産の部に計上していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

	当期(平成14年3月期)	前期(平成13年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	181,898 百万円	175,977 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	61,198 百万円	67,662 百万円
担保付債務		
借入金	14,126 百万円	17,178 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形	11,163 百万円	11,350 百万円
売掛金	21,807 百万円	23,280 百万円
未収入金	4,839 百万円	5,668 百万円
短期貸付金	4,521 百万円	3,490 百万円
上記以外の資産	3,426 百万円	5,472 百万円
支払手形及び買掛金	10,298 百万円	13,230 百万円
上記以外の負債	4,649 百万円	5,208 百万円
4. 偶発債務		
債務保証	23,307 百万円	24,409 百万円
(うち共同保証による実質他社負担額)	(5,233 百万円)	(5,511 百万円)
保証類似行為	17,833 百万円	12,926 百万円

5. 期末日満期手形の会計処理について

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	当期(平成14年3月期)	前期(平成13年3月期)
受取手形	4,057 百万円	4,708 百万円
支払手形	2,609 百万円	3,009 百万円

(損益計算書に関する注記)

	当期(平成14年3月期)	前期(平成13年3月期)
1. 関係会社との取引		
売上高	80,783 百万円	89,124 百万円
製品購入	32,881 百万円	40,409 百万円
受取配当	2,646 百万円	2,686 百万円
貸付料	771 百万円	747 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	3,072 百万円	3,066 百万円

(リース取引に関する注記)

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期(平成14年3月期)			前期(平成13年3月期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	38	23	15	46	27	19
車両運搬具	60	41	19	68	48	19
工具器具備品	442	281	160	569	360	209
無形固定資産	17	8	9	7	0	6
合計	560	354	205	692	436	255

	当期(平成14年3月期)	前期(平成13年3月期)
未経過リース料 期末残高相当額	205 百万円	269 百万円
(うち、1年内 支払リース料	93 百万円	128 百万円)
減価償却費相当額	124 百万円	177 百万円
支払利息相当額	114 百万円	161 百万円
	6 百万円	11 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への
配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	当期(平成14年3月期)	前期(平成13年3月期)
未経過リース料	11 百万円	18 百万円
(うち、1年内	6 百万円	9 百万円)

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当期(平成14年3月期)			前期(平成13年3月期)		
	貸借対照表 計上額	時 価 差 額		貸借対照表 計上額	時 価 差 額	
関連会社株式	514	446	67	514	562	48

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期 (平成14年3月期)		前期 (平成13年3月期)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	7,124	関係会社株式評価損否認額	6,854
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,840	固定資産除却損否認額	3,382
関係会社株式評価損否認額	2,522	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,413
固定資産除却損否認額	1,721	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,521
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,610	繰越欠損金	1,339
その他	<u>3,486</u>	その他	<u>4,475</u>
繰延税金資産小計	19,306	繰延税金資産小計	19,988
評価性引当額	<u>8,650</u>	評価性引当額	<u>8,120</u>
繰延税金資産合計	10,657	繰延税金資産合計	11,868
繰延税金資産の純額	<u>10,657</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,868</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期 (平成14年3月期)		前期 (平成13年3月期)	
(単位:%)			
法定実効税率	42.0	税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6		
住民税均等割	2.3		
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	15.4		
その他	<u>2.5</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.3</u>		

役員の変動

- | | |
|-----------|------|
| 1．代表者の変動 | 該当なし |
| 2．新任取締役候補 | 該当なし |
| 3．退任予定取締役 | 該当なし |
| 4．新任監査役候補 | 該当なし |
| 5．退任予定監査役 | 該当なし |

以上